

## Ⅱ. モスル陥落から1年を迎えたイラク

吉岡 明子 (当センター 主任研究員)

2014年6月に「イスラーム国」(IS)がモスルなど複数の町を陥落し、イラクとシリアにまたがる広大な土地を支配するようになってから1年が経つ。同年8月には北部に転戦してさらに支配地域を広げたが、米軍の空爆が始まり、態勢を立て直したペシュメルガ(クルド兵)や、民動員部隊という名の下に糾合したシーア派民兵が反撃に出たことで、複数の町が解放され、首都バグダードやクルディスタン地域の主都エルビルの陥落が懸念されるような差し迫った状況には至っていない。他方で、アンバール県などではISが新たに支配を広げるなど、その勢いを封じ込めることにも成功していない。

その背景の一つには、ISが様々な状況の変化に対応してきていることが上げられる。彼らは、空爆の実施が天候に左右されることを学んでおり、回避策をとっている。また、国際原油価格の低下や支配油田の喪失で、一時は最大の収入源と言われていた石油密輸が低迷するようになると、今では支配下に置いた住民から、給与の50%とも言われる「税金」を取り立て、資金源としている(イラク政府はIS支配下の公務員にも給与を支払い続けている)。さらに、メディアに向けて戦果を強調することで、100ヶ国以上から2万人以上と言われる外国人戦闘員を惹き付け続けている。

対IS戦を戦うイラク側の地上部隊は、昨年大きく瓦解して以降、依然としてその再建の途上にある。今では、戦闘の主力はペシュメルガとシーア派民兵で、その規模はいずれもイラク軍・連邦警察を凌いでいる。民兵は、人民動員部隊として形式的には首相直轄下に置かれているが、現実にはイランの強力な支援を得ており、中核的な民兵指導者を首相が必ずしも統制できていないわけではない。人民動員部隊にはキリスト教徒やスンナ派部族戦闘員も参加はしているものの、ごく一部に過ぎず、シーア派色はきわめて強い。米国はこうした民兵の展開場所には空爆をしない方針であり、民兵の対米不信も強いため、両者の協調行動は難しい。

先月、アンバール県の県庁所在地であるラマーディが陥落したことは、イラクにとって大きな痛手であり、とりわけスンナ派住民が多い地域をいかにISから防衛し、奪還するののかという課題を改めて突きつけることになった。2014年初から断続的に戦闘が続いてきたラマーディでは、前線の部隊は多くが疲弊していた。兵員の補充も含めて、地元部族と警察、軍、それを指揮するイラク政府との間で適切な連携や協力関係が築けていないことが最大の敗因と言える。指揮系統が混乱し、ISの猛攻に直面して撤退の足並みの乱れた前線からは、相互不信さえも広がる結果になっている。アバーディ新政権が昨秋発足した際に、治安権限を地方へ委譲するため県単位で国家警備隊という治安組織を形成し、それによって主としてスンナ派地域を防衛することが想定されていた。しかし、国会で議論が紛糾し、法案成立の目処は立っていない。

---

首相は法案成立をまたずに個別の親政府部族を支援し始めているが、彼らに武器を渡せば IS の手に渡りかねないというジレンマがある。スンナ派政治家の側も、イラク政府、クルド、米国政府、シーア派民兵、アラブ諸国などにそれぞれが支援を求めるという状況にあり、政治勢力として地元の声を束ねられないでいるのが現状である。

こうしたイラクの国内事情を勘案すると、IS の掃討には年単位の時間が必要であることは間違いないだろう。加えて、IS から解放した土地を誰が防衛し、統治するのか、というさらなる問題がすでに浮上している。